

10月の住宅着工

4カ月連続の大幅減 (35%減)

減少幅はやや縮小

持家は回復の動き (8%減)

国土交通省が十一月三十日発表した十月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響により、四月月連続の減少となる前年同月比三五・〇%減となった。持家は前年同月比八・八%減となり、回復の動きが見えるものの、貸家(四〇・二%減)、分譲住宅(五〇・二%減)は引き続き大幅減となった。特に落ち込みが大きかったのは分譲マンションで、首都圏が七三・〇%、近畿圏が七二・五%減だった。

分譲マンションは71%減

十月の着工戸数の詳しい動向は、四月月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は七月比八・〇%減と、九月月連続の減少となつた。分譲住宅は一万七千三百七十七戸で、前年同月比三七・七%減、同五〇・二%減と、四月月連続の減少となつた。利用関係別では、持家は二万九千九百九十二戸で、前年同月比三七・五%減、同七三・〇%減と、四月月連続の減少となつた。このうち、民間資金による持家は二

分譲住宅のうちマンションは六千五百六十七戸で、同七一・一%減と、四月月連続の減少。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が二千六百九十二戸(前年同月比七三・〇%減)、中部圏が千十三戸(同七二・五%減)、近畿圏が千六百一戸(同七二・五%減)、その他の地域が千二百六十一戸(同七七・五%減)だった。一戸建分譲住宅は一万二千二百二十三戸で、前年同月比九・五%減と、六月月連続の減少となつた。

▼資金別 民間資金住宅は七万一千八百戸で、前年同月比三五・三%減、公的資金住宅は六千九百二十二戸で、同三一・六%減となった。公的資金の内訳は、公営住宅が五百八十八戸(前年同月比四八・四%減)、住宅金融機構融資住宅が二千三百七十三戸(同四六・〇%減)、都市再生機構建設住宅はゼロ、その他の住宅が三千九百四十九戸(同一・一%減)。

▼構造別 木造は四万五千九百三十戸で、前年同月比五・五%減、非木造は三万九百九十九戸で、同五・六%減となつた。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が六百戸(前年同月比八八・〇%減)、鉄筋コンクリート造が一万五千二百四十八戸(同六四・九%減)、鉄骨造が一万五千三十戸(同一・九%減)、コンクリートブロック造が二十九戸(同七二・〇%減)、その他が八十三戸(同九・八%減)。

▼都道府県別 前年同月比で鳥取(二八・八%増)、石川(一・五・一%増)など十一県が増加、京都(六九・五%減)、沖縄(六五・八%減)、福岡(五六・八%減)など三十六都道府県が減少となった。このうち、二十都道府県が三〇%を超す大幅減。

万五千三百八十一戸で、同七・四%減(九月月連続の減少)、公的資金による持家は二千三百四十三戸で、同一四・七%減(二十三カ月連続の減少)。貸家は三万一千七百六十六戸で、同四・〇%減と、四月月連続の減少となった。このうち、民間資金による貸家は二万九千九百九十二戸で、同四〇・八%減(四月月連続の減少)、公的資金による貸家は二千五百八十九戸で、同三一・六%減(四月月連続の減少)。分譲住宅は一万七千三百七十七戸で、前年同月比三七・七%減、同五〇・二%減と、四月月連続の減少となつた。

▼三大都市圏・その他の地域別 前年同月比でみると、総戸数は、首都圏が四二・七%減、中部圏が一五・二%減、近畿圏が四八・四%減、その他の地域が二八・七%減と全ての地域で減少となった。利用関係別では、持家は、首都圏一一・五%減、中部圏〇・三%減、近畿圏八・九%減、その他の地域八・八%減、貸家は、首都圏四三・三%減、中部圏二六・七%減、近畿圏六一・六%減、その他の地域三三・八%減、分譲住宅は、首都圏五三・九%減、中部圏七・一%減、近畿圏五一・二%減、その他の地域五四・七%減となった。



発行所
住宅資材新聞社
東京都港区芝2丁目2番12号
ローヤルマンション金杉 〒105-0041
TEL(3455)3081 FAX(3455)3082
発行日 毎月5日、15日、25日
購読料 年間15,750円 半年8,300円
振替口座 00120-4-133846番

